

今夏の電力需給状況についての意見交換会結果概要について

1 開催概要

日時：平成24年5月1日(火) 16:00～17:00

場所：滋賀県公館ゲストルーム

出席者：滋賀経済団体連合会(下記6団体代表者)

関西電力株式会社(滋賀支店長、滋賀支店地域エネルギー室長)

滋賀県(知事、総合政策部長、琵琶湖環境部長、商工観光労働部長)

2 関西電力からの説明要旨(別紙参照)

3 各経済団体代表者からの意見要旨(文責：滋賀県商工観光労働部地域エネルギー振興室)

〔滋賀県商工会議所連合会〕

- ・各商工会議所に管内の企業の状況を打診したところ、夏の電力不足については、特に製造業、大手企業を中心に大変憂慮されており、強く懸念されている。
- ・国、地方行政、電力事業者は、考えられる限りの方策を講じ、最大限、安定供給に努めていただきたい。
- ・なんとしても計画停電だけは回避していただきたい。こういった意見に集約される。

〔滋賀県商工会連合会〕

- ・商工会の会員は小規模事業者である。小規模事業者が節電するということは経済面にも影響するため、小規模事業者に配慮願いたい。
- ・資金繰りに影響するということになりかねないということを危惧している。
- ・電気料金の値上げも大変厳しい状況になる。大変な経済状況下にある点も含めて配慮いただきたい。

〔滋賀経済同友会〕

- ・基本的に経済界は、安定供給、値上げは困る、この2点。
- ・大手企業は自家発電という対策を打てるが、中小企業はそこまでできない。
- ・電気料金が上がるようになれば経営的にも非常に厳しい。
- ・停電となればお客様に迷惑をかけることになる。また、停電が心配されることになれば大手企業は海外に出て行くのではないかと。そうなれば、国内の設備投資は縮小され、国内においては経営的にも非常に厳しくなる。

〔滋賀県中小企業団体中央会〕

- ・回復傾向がみられてきた中小企業にとって水を差すような状況。
- ・県内中小企業はコスト削減に精一杯取り組んでおり、これ以上の節電は厳しい。

- ・将来にわたる需給見通しも示していただきたい。
- ・計画停電、電力使用制限令といった事態は避けていただきたい。また、電力料金の影響が出ないように最大の努力をしていただきたい。今後、消費税の導入などにより経済負担が増えることも考えられる中、電気料金が値上げされると、中小企業は廃業も視野に入れていかなければならない。

〔滋賀経済産業協会〕

- ・電力の安定供給が必要。大手企業においては自家発電を有しているが、自家発電で操業を賄えるパーセンテージは非常に低い。中小企業に至っては自家発電設備も持っていない。計画停電ということになると事業活動そのものがストップしてしまう。
- ・昨今の状況を見ていると、電気料金の値上げもあるのではないかと懸念を持っている。
- ・夜間シフト、あるいは土日への操業シフトということになれば人件費が上がって、その上に、電気料金の値上げがあると事業自体の存続が危惧される。
- ・このままの状況が続くと、大手企業が海外に出ていくということが考えられる。
- ・一方で、震災以降、エネルギー問題に関心が高まり、省エネ、創エネルギーにビジネスチャンスを見出そうというグループもある。そうした企業には、行政の支援を強化していただきたい。エネルギーの地産地消に向けた対策も検討していただきたい。

〔びわこビジターズビューロー（滋賀経済団体連合会会長）〕

- ・観光業界では、昨年、地道な節電努力を行った。しかし、業界の特殊事情があり、自己努力では限界がある。
- ・経団連の会長として、各団体の、安定供給なり値上げは困るという話は当然である。
- ・中長期的な観点から、地球温暖化問題と日本の科学技術力のグローバルな競争力をいかにキープし、強化していくかの2点を押えておかなければならない。
- ・エネルギーミックスを日本経済全体としてどのように構築していくかということが極めて重要なテーマであり、滋賀県が唱える二酸化炭素削減目標もあり、冷静に考え、合理的な判断を下す必要があるのではないか。

4 知事コメント要旨

- ・大飯の原発の再稼働にあたって、4月17日に京都府知事と7項目の提言を出させていただいた。4月23日に、この提案に対して経済産業副大臣から説明を受け、理解を求められた。私としては、企業のみなさん、県民のみなさん、また、議会、市、町のみなさんからご意見をお聞きしながら、知事として判断したいと考えている。
- ・現在、国の「電力需給検証委員会」で検証がなされており、最終的には、政府としての考えを整理されることになっている。そうしたことを踏まえながら、地域の様々な意見を伺い、勘案して慎重な判断をしていきたい。
- ・節電はマイナスばかりではない。使いたい放題いつでも電気が使える社会的側面が変わった。新しい仕組みを考えていく必要がある。
- ・何よりも経済活動、特に製造業の皆さんにしわ寄せがいかないようにということは、ぜひ関西電力にもお願いをしたい。

[別紙]

今夏の電力需給状況についての意見交換会関西電力株式会社提出資料 (24. 5. 1) 抜粋

今夏の電力需給の見通し(原子力の再稼働がない場合)

(万kW)			
H24年夏 見通し			
	節電なし 猛暑 (H22年実績)	想定需要 節電織り込み H22年並猛暑	節電織り込み 平年並み
供給力ー需要 (予備率)	▲570 (▲18.4%)	▲495 (▲16.3%)	▲400 (▲13.5%)
需要	3,095	3,030	2,950
供給力(合計)	2,525	2,535	2,550
原子力	0	0	0
火力	1,923	1,923	1,923
水力	254	254	254
揚水	222	232	247
地熱等	5	5	5
融通等	121	121	121

(参考)	
自社(電源別)と 自社以外(他社・融通)で分類	
(万kW)	
	H24年夏見通し
	想定需要 節電織り込み H22年並猛暑
供給力ー需要 (予備率)	▲495 (▲16.3%)
需要	3,030
供給力(合計)	2,535
原子力	0
揚水	216
他社・融通	644
火力	1,472
水力	203

※四捨五入の関係で合計が合わないことがある。

○今夏の電力需給は、定着した節電を織り込んだとしても、想定需要3,030万kW、供給力2,535万kWで、16.3%の電力不足となる可能性があります。

需給まとめ

- H24年度の最大電力は、H22年並みの猛暑を前提として**3,030万kW**と想定しています。
- 供給力の面では、**自社の水力・火力の作業停止は全て延期し、全台稼働を計画しており、また、今夏の追加供給力対策として、海南2号機の再稼働や小型ガスタービンの設置も行って、供給力確保に努めております。**
- 今夏の電力需給の見通しは、定着した節電を織り込んだとしても、**一昨年並みの猛暑を考慮すると▲16.3%となり、かなりの電力不足となる可能性があります。**
- このように今夏は厳しい電力不足になる見込みですが、**供給面においては、融通や自家発電の更なる確保や取引所の一層の活用を進めるとともに、需要面においても、今後とも需給調整契約の拡充などを実施し、需要抑制方策に取り組むなど、最大限の努力をしております。**